

田岡俊次の 国際情勢の 行間を抉る

⑩



世界が驚嘆した日本外交の大成果 「平壤宣言」が潰れた理由

北朝鮮は5月14日、弾道ミサイル「火星12型」の発射実験を行なった。高度2111kmに達し約30分も飛翔したが、これは米露間のICBM（大陸間弾道弾）の飛翔時間とほぼ同等で、最大射程は5000kmになると見られる。米朝は武力行使を避けようとし、米朝直接交渉の前段階である非公式協議を行なっているが、その一方で、米国に届くICBMも造れる能力を北朝鮮が誇示する狙いは何か？また北朝鮮の核開発放棄を定めた「平壤宣言」はなぜ実行されなかったのか。

「米本土に届くぞ」を敢えて見せて交渉に臨む北朝鮮

Q・トランプ米大統領は当初は「外科手術的攻撃」などと言っていたが、5月1日のブルームバーグ通信のインタビューでは、金正恩委員長との会談につき「会えれば光栄だ」と語り、対話を求めています。なぜ変わったのでしょうか。

田岡…本誌の5月号、6月号でも述べましたが、米軍人は北朝鮮を攻撃すれば朝鮮戦争の再開となり、米軍にも、韓国、日本にも多大な損害が生じることを知っているから、極めて

慎重で、大統領に説明したのでしょう。5月19日に国防長官のJ・マティス海兵大將が記者会見で、北朝鮮の核・ミサイル問題につき「軍事的解決に突き進めば、信じられない規模の悲劇的なことになるだろう・国連や中国、日本、韓国と協力して行く」と言っています。軍事的威圧は続くが、戦争する気はないようです。

5月8、9両日にノルウェー・オスロで北朝鮮外務省の崔善姫アメリカ局長と、朝鮮半島問題に詳しいT・ピカリング元米国連大使が非公式に会談したが、米朝直接会談のための「瀬踏み」でしょう。崔女史は13日に平壤に戻ったが、その翌日に「火星12型」の発射実験が行なわれました。これは明らかに米国に見せるため、偵察衛星で撮影が容易な亀城（クソン）。平壤の北約120kmの飛行場にミサイルを引き出して発射している。高度2100km余りに達する異様に高い軌道で787km離れた巨シニア・ナホトカ沖に落下させた。普通、長距離ミサイルは最大高度1000km余りの放物線を描いて飛びます。もし通常の角度で発射すれば、「火星12型」の射程は5000km程度になるはずで、冷戦時代の米ソの戦略



5月14日北朝鮮は「火星12号」の発射実権を誇示

兵器制限交渉でのICBMの定義は、5500 km（米国東岸から、当時のソ連領西端への距離）以上、でした。米ソのICBMは30分余で目標に達したから、「火星12型」が30分も飛んだのには驚いた。しかも1段式のミサイルでの射程だから、2段、3段式にすれば米国の東岸、ワシントンなどにも充分に届くでしょう。

もし米朝の直接交渉が実現すれば、北朝鮮は落しどころとして「米国に届くICBMは造らない、核実験も凍結する。代わりに米朝の国交樹立、経済制裁の解除をしろ」と主張する可能性があると考えます。これだと北朝鮮は現在持っている物は捨

てずに済む。核弾頭もすでに標準型原爆が完成、後は同型の物を作るだけだから、核実験は不要です。一方、トランプ氏は「ICBMを造らせず、米国に対する北朝鮮の核の脅威を除去することに成功した」と、国内で宣伝できます。北朝鮮がICBMを造らないことを交渉のカードにするには、「造ろうと思えば造れる」とことを示す必要がある。北朝鮮は2015年のパレードに16輪の自走発射機に載せたICBM「火星13型」を登場させ、今年4月のパレードには今回の「火星12型」も出たが、いずれも発射実験をしていなかったから「実物模型を出したのでは」と言われて「開発途中」との評価が一般的でした。

だが、「火星13号」（全長約20m）より小型（同15m）で1段式の「火星12型」が30分も飛んだのだから、北朝鮮がICBMを造る能力を持ったことは認めざるを得ません。14日に発射実験は交渉カードの価値を高めるためだったろう、と考えます。

トランプ大統領は防衛でも「アメリカ・ファースト」か
Q…北朝鮮から米東海岸へは1万

1000 km、ハワイへは7000 km ICBMさえ造らせなければ米本土は安全。「アメリカ・ファースト」のトランプ氏は成果を挙げたと喜んでいますが、日本は核の脅威に晒されつ放しになりますね。田岡…そのとおりですが、日本が米国に「北朝鮮を攻撃してくれ」とも言えない。それをやれば朝鮮戦争の再開で、マティス国防長官の言う「信じ難い規模の悲劇」となります。航空攻撃や巡航ミサイルで弾道ミサイルを破壊しようにも、移動式のもの位置が分からない。一部を壊せても残るものを発射して来る。ソウルから約40 kmの停戦ライン北側の巨大な地下陣地には、300門以上の車載ロケット砲（22連装）や長距離砲が隠れ、ソウルが火の海になる公算は高い。南北共に壊滅的打撃を受けそうです。指揮中枢、通信系統を叩くにも、要人の所在をリアルタイムで掴む機会は乏しいし、通信手段は当然複数。多様にしているだろうから、一挙に潰すのは困難でしょう。戦争になり滅亡が迫れば北朝鮮は「死なばもろとも」と、韓国、日本、本基地や大都市に向け核ミサイルを発射する可能性が高い。もし日本

「火星12号」実験成功で大喜ぶ金正恩氏



が米国との衝突覚悟でNPT（核不拡散条約）から脱退し、核武装をしても抑止は効かない。「抑止戦略」は、相手の理性的判断を前提としていて、自暴自棄の相手には通じません。「自爆テロ犯は死刑に処す」と言っても効果がないのと同じです。ミサイル防衛も、核弾頭、火薬弾頭のことを混せて多数のミサイルをほぼ同時に発射されると突破されます。仮に日本に戦火が及ばなくても、

風向きにより放射性降下物が降ってくるし、放射性物質が残留し、経済も壊滅状態になった韓国から大量



小泉元首相は平壤宣言で成功したのだが（首相官邸）

というだけでこのまま問題を先送りすれば、北朝鮮の距離ミサイルの性能は今後も高まり、核弾頭の数も増える。相手は何かの理由で破綻に面し、自暴自棄になリかねない国だから、日本人は怯えて暮らすことになりますね。

田岡…米国と中国は北朝鮮に「政権の存続は保証するから核は廃棄しろ」と言っているが、北朝鮮は同盟国だったソ連が1990年、中国が1992年に韓国を承認して国交を樹立、ほぼ裏切られた経験がある。米国とも1994年に「核開発をやめる代わりにKEDO（朝鮮エネルギー開発機構）を設立、軽水炉の原発（高純度プルトニウムが出にくい）2基を造る」ことで合意したが実行されなかった。今や国の存立の要となつた核の放棄には同意しないでしょう。今の体制が内部崩壊すれば別だが、それ自体が自暴自棄の心境に陥らせかねません。

これを考えれば、日本が米国に北朝鮮攻撃を勧めることはありえないでしょう。韓国政府と韓国軍も南北共倒れになりそうな戦争を「一緒に始めましょう」と米軍に言うとは思えません。

国家存亡に関わる核よりも拉致を重視した結果がこれだ

Q…今、朝鮮半島で戦争が起こるよりは、起きない方がよいのは確かだが、もし「ICBMは造らない」

るすべての国際的合意を遵守することを確認した……朝鮮民主主義人民共和国はこの精神に従い、ミサイル発射のモラトリアム（延期）を2003年以降もさらに延長する意向を表明した」との条項でした。

核問題に関する「すべての国際的合意」とは、5カ国以外に核爆発装置の製造・取得を禁じるNPTおよびIAEA（国際原子力機関）の査察などを定めた「保護措置協定」であるのは疑いがない。北朝鮮はソ連から原子炉を輸入するために1974年にIAEAの査察を受け入れ、1985年にNPTに加盟しました。1993年3月に「NPT脱退」を通告したが、3カ月の予告期限が切れる寸前の6月に米朝高官会議で脱退は留保したから、平壤宣言は、北朝鮮は核兵器開発を止め、査察も受ける。その代りに日本は北朝鮮との国交を樹立し、無償の経済協力と低利融資を行なうことを定めていました。

北朝鮮はロシアに見捨てられ、中国からも最小限の援助しかもらえず窮乏の極みだったから、日本からの経済援助は喉から手が出るほど欲しい状況だったし、核開発もまだ初期段

階だったから、止めさせるのは今日より容易でした。当時、北朝鮮の核開発は多くの国が懸念していたが、日本がほぼ独力でその阻止に成功したことは世界が驚嘆し、欧米の新聞は「信じ難い程の北朝鮮の譲歩」を日本が得た、などと称賛した。宣言の5日後、デンマーク・コペンハーゲンでの「アジア欧州会合（ASEM）」の首脳会合に出た小泉首相は拍手を浴びて登場、英雄扱いされ、「日朝首脳会談会談を高く評価する」とのASEM政治宣言まで出された。

翌年6月のエビアン（フランス）でのG8首脳会談でも、列国首脳が小泉氏に祝いを述べて話を聞きたがり、「北朝鮮問題の進展で小泉首相に感謝する」との発言が相次ぎました。

当時、私は「北朝鮮はロシア、中国から兵器を輸入できず、通常戦力は衰弱しているから、密かに核開発を続けるのでは。韓国も1972年から密かに核開発を始めたが、米国に察知され1976年に取り止めた例もある」と考えました。だが、IAEAの査察を受けつつ、こうそり核開発を続けても小規模な研究になり、核実験まではやれなかったでしょう。日本は北朝鮮を援助漬けにし、も



結束を強め「北」に圧力を加える米韓両軍（韓国国防省）

し核兵器開発の動きがあれば援助を停止することで手綱を握り、平壤に大使館を開いて防衛駐在官や警察庁からの出向者、原子力技術者などを送り込み、相手国の官吏に援助の「おこぼれ」の利得を与えるなどで情報源を確保することも可能だったでしょう。

拉致被害者の情報を入手し、帰還を求めるためにも大使館を置き援助漬けにする方が、経済制裁より有効と私は言っていました。

だが、日本ではこの時初めて拉致問題を知った大衆の憤慨、被害者のへの同情が激しく、国交樹立、経済協力どころではなく、核開発の停

止をさせることもできなくなった。

当時、米国の大使館員や情報機関とつながりがある研究所員などが私を訪れ「拉致問題で騒ぐ人々の意図は何か」と異口同音に聞く。「怒りと同情の感情だけで、特別の意図などない」と言っても納得しない。話を

するうち相手の仮説が読めました。米国では「日本の右派は核武装を狙い、北朝鮮が核を持てばそれを口実にNPT10条に『異常な事態が自国の至高の利益を危うくしている場合には脱退する権利を有する』とあるのを使ってNPTを脱退しようとしているのでは・北朝鮮が核開発を止めれば、その目論見は崩れるから、平壤宣言を反故にするため拉致問題を騒いでいるのではないか」との猜疑心を抱いて証拠集めに回っていたのです。米国人から見れば、日本人は独力で北朝鮮の核武装を阻止する大きな成果を挙げたのに、それを無にする行動を取りつつあったから「何か裏がある」と疑ったのも無理はない。日本人が呆れるようなこの深読みも結果的には半ば当たっていて、確かに平壤宣言は履行できなくなり、北朝鮮は核武装しました。

「核問題は数十万人の命、国家の

存亡に関する話。拉致問題とは比較にならない」とと私に語る自民党の議員もいたが「選挙民は拉致にしか関心がないので」と、ブルーのバッジをつけていた。テレビ局で打ち合わせの際にも局の幹部に「私も事の轻重は分かっているが、今日はそれを仰言らないで頂きたい」と懇願される有り様で、平壤宣言が北朝鮮の核開発停止を定めた協定であることは大衆に伝わりませんでした。

今日も外務省は「平壤宣言は破棄されていない」との建前を語るが、すでに核弾頭も弾道ミサイルもできているのだから、まるで婚約した女性性が他の男と同棲し、出産までしているのに、「婚約は有効」と言うに似た滑稽な論です。今からでも国交樹立と経済協力はできないわけではないが、肝心の核兵器廃棄の実現はま

ず不可能、全くもったいないことをしたものです。今さら言っても仕方ないようだが、将来似た事態が起きた際の教訓にはなる。例えば海外で日本人が戦乱に巻き込まれたり、不当に拘束されれば、留守家族や同僚、派遣した企業などが「自衛隊を救出に出勤させよ」と求め、メディアが同調、政府

も押されて現地政府の承諾が得られない混乱の中、空挺部隊を乗せた輸送機を強行着陸させ、邦人救出を試みるような事態は起こりかねません。一度成功すれば後が恐い。前回と違い距離が遠過ぎたり、言語が通じず情報が不足、敵性勢力が強力、など、救出作戦が危険な状況であっても、「前に自衛隊が出たのに今度は出ないのはけしからん」とか「危険だからこそ救出してくれと言っているのだ」と感情が高ぶり、無理を承知で出した部隊が包囲され、さらに大部隊を投入、不利な地点で長期の戦闘を強いられることもあり得ます。

邦人救出は、やれる場合とやれない場合がある。戦術的にやれない場合の方が多でしょう。米国務省は出国者に配布する文書で「武装兵に護衛され、ヘリで脱出、は現実よりハリウッドの話です」と注意しています。

国際関係は冷徹な利害の打算の場であるが、内政上は国民感情も軽視はできない。だが国民感情に乗るだけでは政治家も官僚、メディアも責任を果たせないことを、平壤宣言から15年たつても拉致問題は解決せず、日本が核ミサイルの脅威に晒されるに至った現状が示しています。